

令和4年5月27日

京都市長  
門川 大作 様

公明党京都市会議員

団長 湯浅



## 物価高から市民生活を守る施策の実施を求める緊急要望

現在、原油価格・物価高騰が国民生活を直撃し、今後ますますその影響が大きくなると思われる。公明党は物価高から国民生活を守り抜く決意で、3月17日に「国民生活総点検・緊急対策本部」を設置し、暮らしや仕事への影響を総点検し、2回にわたり政府に緊急提言を行った。

政府は与党合意を踏まえ、4月26日に①原油価格高騰対策②エネルギーや原材料、食料の安定供給対策③中小企業支援④生活困窮者支援を柱とする「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」を決定した。なかでも生活困窮者支援については国の現金給付などの対策に加え、自治体が地域の実情に応じて家計・企業の負担軽減など手厚い支援ができるよう、原油価格・物価高騰への対応分を新設した地方創生臨時交付金が総額1兆円確保され、4月28日には京都市への交付限度額37億7千万円が示されたところである。

ついては、政府の総合緊急対策に基づき、とりわけ下記の点に留意し、物価高から市民生活を守る施策を早急に実施することを強く要望する。

### 記

1. スピード感をもって物価高対策施策を検討、立案し、市会へ提案すること。
2. 運輸事業者をはじめ物価高の影響を受けている全ての事業者へ総合緊急対策の内容を十分に周知し、支援が行き渡るよう努めること。
3. 低所得の子育て世帯への現金給付に関しては、申請を必要とする世帯へ漏れなく案内し、希望する全ての対象世帯へ給付すること。
4. 地方創生臨時交付金の主旨を踏まえ、市民への効果的な支援を十分に検討すること。
5. 学校給食費の負担軽減を実施すること。
6. 自立相談支援や食料・生活用品等の物資支援等、生活困窮者等を支える NPO 法人や民間団体等への支援を実施すること。

以上